

(参考資料) 高付加価値機能の立地のあり方について(補足)

平成21年2月24日

国土交通省国土計画局

【参考(- 1)】一人当たり県民所得における1都3県の位置

- ・東京都の一人当たり県民所得は2002年度以降上昇。
- ・東京都の上昇幅は大きいのに対して、埼玉・千葉・神奈川の周辺3県の上昇幅は小さく、埼玉県、神奈川県は低下傾向。

一人当たり県民所得における都道府県別順位

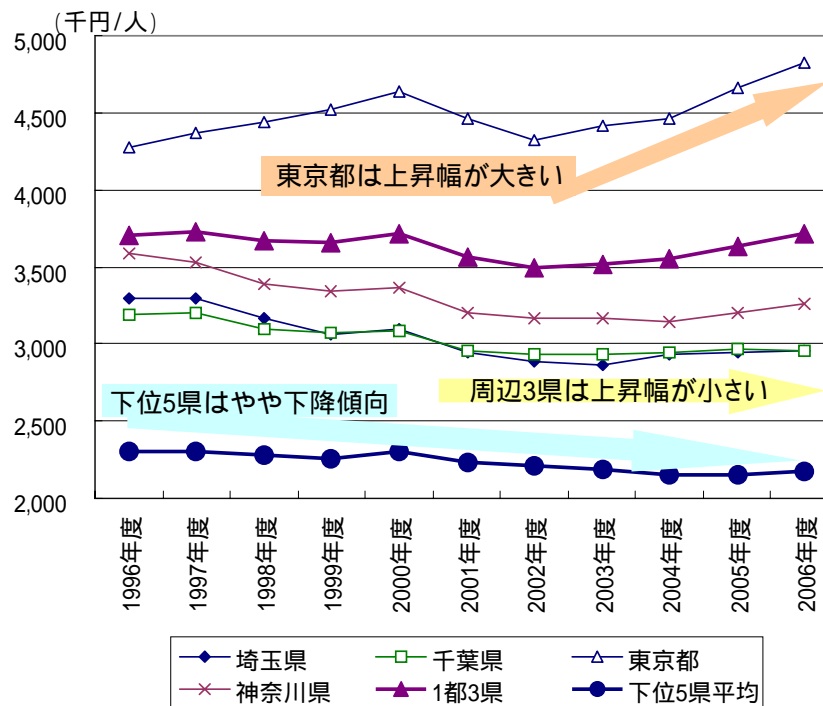
順位	1996年度	順位	2002年度	順位	2006年度
1	東京都	4,272	1	東京都	4,820
2	愛知県	3,714	2	愛知県	3,509
3	神奈川県	3,592	3	静岡県	3,389
4	大阪府	3,570	4	滋賀県	3,352
5	滋賀県	3,558	5	神奈川県	3,257
6	富山県	3,378	6	大阪府	3,193
7	兵庫県	3,336	7	富山県	3,104
8	静岡県	3,319	8	富山県	3,095
9	埼玉県	3,293	9	大分県	3,083
10	栃木県	3,244	10	千葉県	3,013
11	広島県	3,202	11	三重県	2,976
12	千葉県	3,189	12	埼玉県	2,962
13	茨城県	3,105	13	茨城県	2,961
東京都以外					
14	岐阜県	3,082	14	石川県	2,838
15	長野県	3,070	15	山口県	2,837
16	群馬県	3,059	16	群馬県	2,825
17	京都府	3,049	17	東京都以外	2,814
18	三重県	3,036	18	京都府	2,799
19	山梨県	2,999	19	福井県	2,793
20	石川県	2,997	20	徳島県	2,788
41	青森県	2,498	41	秋田県	2,318
42	熊本県	2,453	42	青森県	2,264
43	高知県	2,446	43	宮崎県	2,257
44	長崎県	2,383	44	高知県	2,252
45	宮崎県	2,338	45	鹿児島県	2,250
46	鹿児島県	2,320	46	長崎県	2,215
47	沖縄県	2,056	47	沖縄県	2,072

順位	1996年度	順位	2002年度	順位	2006年度
A	東京都	4,272	A	東京都	4,820
B	東京都以外	3,096	B	東京都以外	2,876
A/B	比	1.38	A/B	比	1.54

順位	1996年度	順位	2002年度	順位	2006年度
C	上位5県平均	3,741	C	上位5県平均	3,462
D	下位5県平均	2,309	D	下位5県平均	2,209
C/D	比	1.62	C/D	比	1.57

順位	1996年度	順位	2002年度	順位	2006年度
A	東京都	4,272	A	東京都	4,820
D	下位5県平均	2,309	D	下位5県平均	2,170
A/D	比	1.85	A/D	比	1.96

1都3県及び下位5県(平均)の一人当たり県民所得の推移



上位・下位5県平均の比に比べて、東京都と下位5県の比が大きく上昇している。

出典：「県民経済計算」(2006年度、内閣府)より国土交通省国土計画局作成

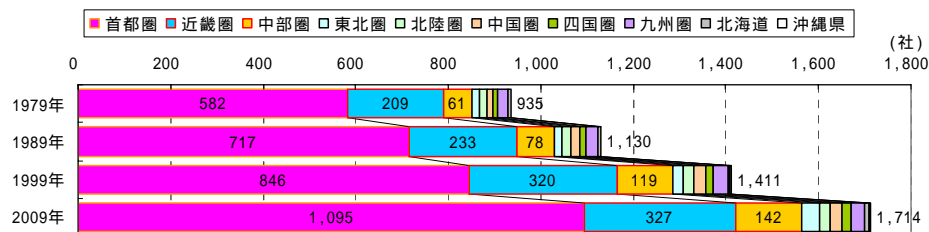
【参考(- 1)】都市圏別の本社機能分布の推移

- ・本社機能の分布は、首都圏、中部圏、近畿圏で9割以上。
- ・地方圏、近畿圏から首都圏への移転が顕著。

【東証一部企業の本社立地の動向 本社数及び対全国シェア】

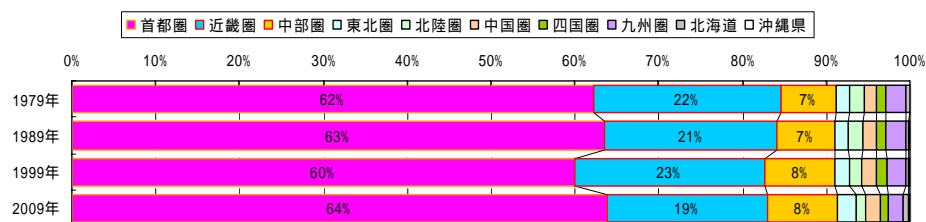
【実数(圏域別)】

広域ブロック別東証一部上場企業の本社数の推移

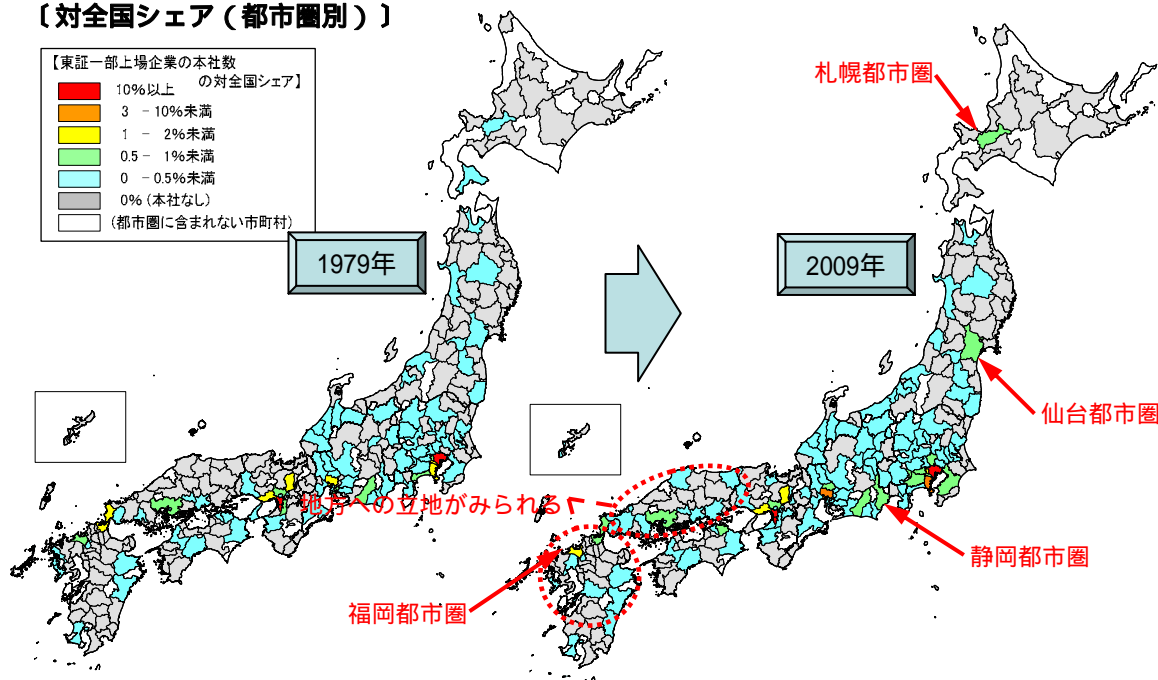
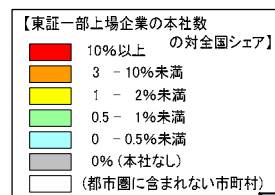


【対全国シェア(圏域別)】

広域ブロック別東証一部上場企業の本社数の対全国シェアの推移

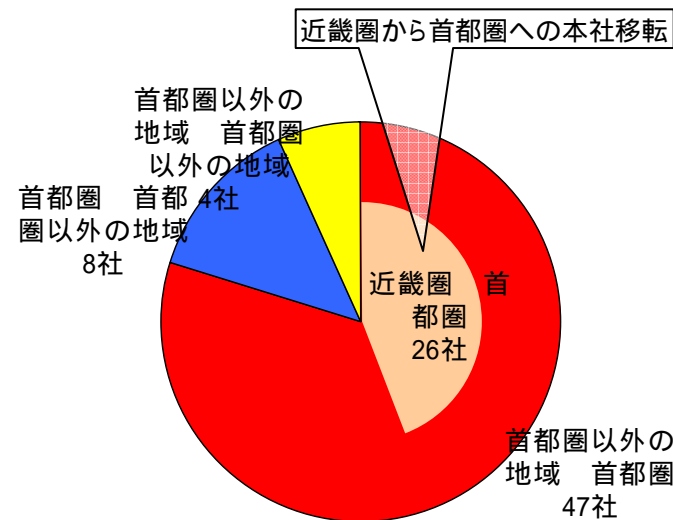


【対全国シェア(都市圏別)】



【過去30年間の移転動向】

(広域ブロックを越えて移転した企業59社)



注: 都市圏数は263(定住人口3万人以上で昼夜間人口1.0以上の市町村を中心都市と、その中心都市の役場から1時間以内でアクセスできる役場の市町村を1つの都市圏と設定し、中心都市の役場間が30分以内の場合は1つの都市圏に統合)

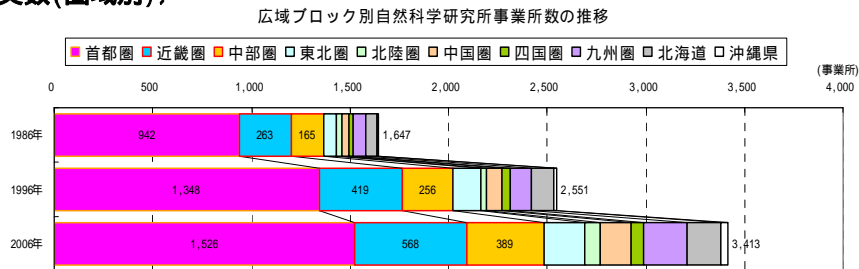
注: 本社数は、会社四季報でいう「実質上の本社」の数とした
 出典: 「会社四季報(東洋経済新報社)」より、国土交通省国土計画局作成

【参考(- 1)】都市圏別の研究所分布の推移

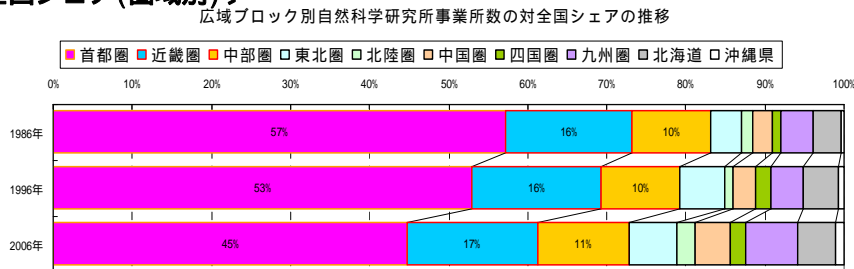
- ・首都圏では、研究所数対全国シェアは減少している
- ・地方圏では、東北圏、九州圏の伸びが目立つ

【自然科学研究所立地の動向 事業所数及び対全国シェア】

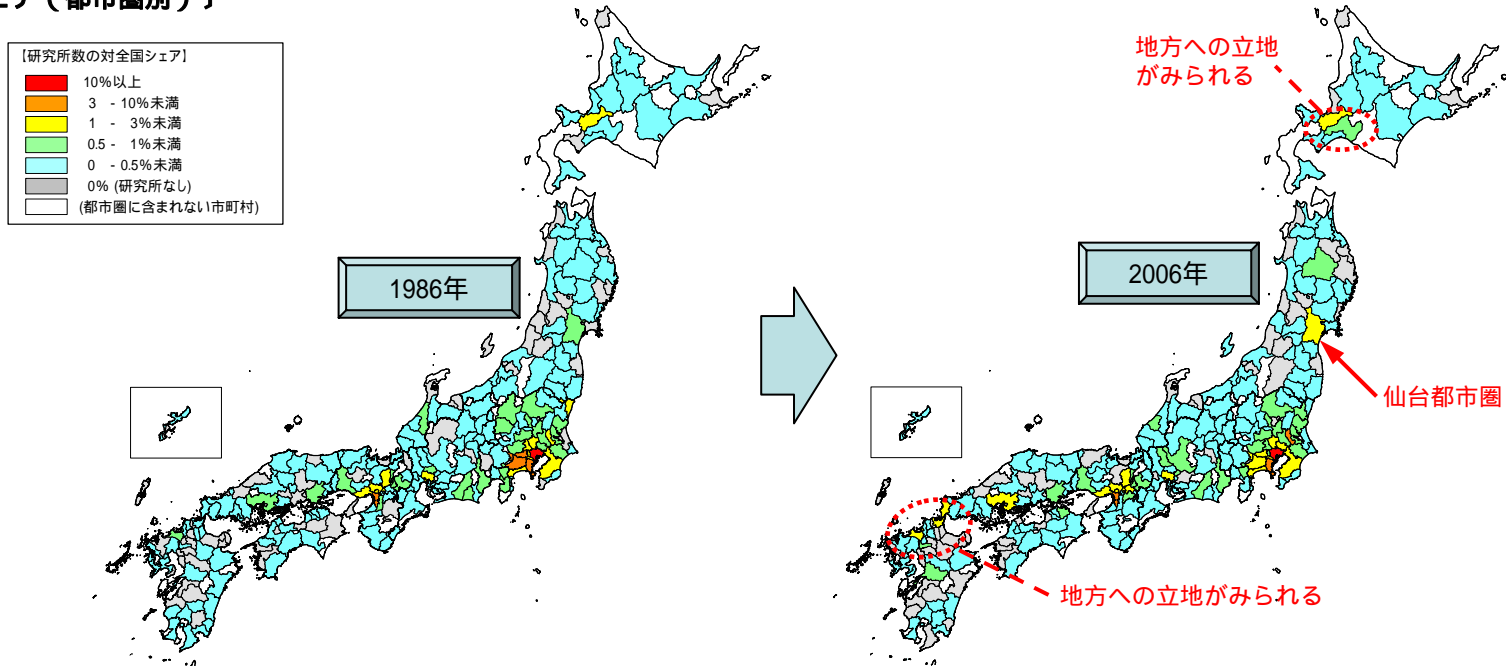
〔実数(圏域別)〕



〔対全国シェア(圏域別)〕



〔対全国シェア(都市圏別)〕



注: 民間研究所を対象に集計

注: 都市圏数は263(定住人口3万人以上で昼夜間人口1.0以上の市町村を中心都市と、その中心都市の役場から1時間以内でアクセスできる役場の市町村を1つの都市圏と設定し、中心都市の役場間が30分以内の場合は1つの都市圏に統合)

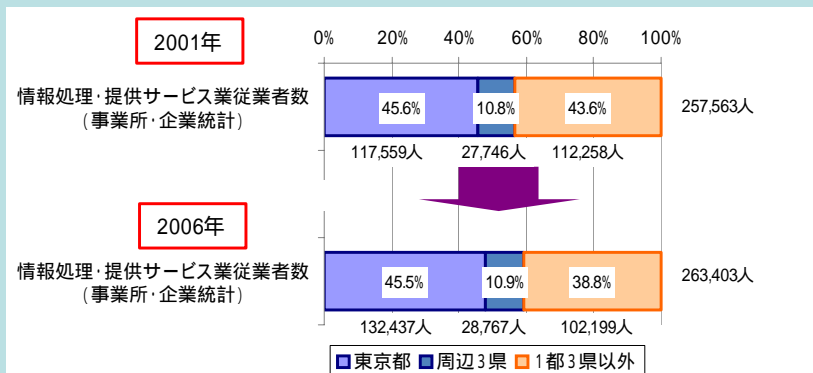
出典: 「事業所・企業統計(総務省)」より国土交通省国土計画局作成

【参考(- 1)】情報・専門サービス系産業従事者の構成比の推移

・情報サービス業の従業者、法律・特許事務所、シンクタンクの従事者の50%以上は1都3県に集中

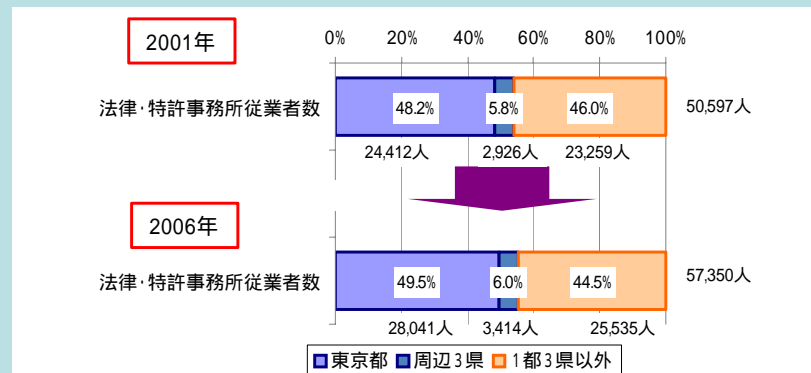
情報・専門サービス業の構成比の推移

情報処理・提供サービス業



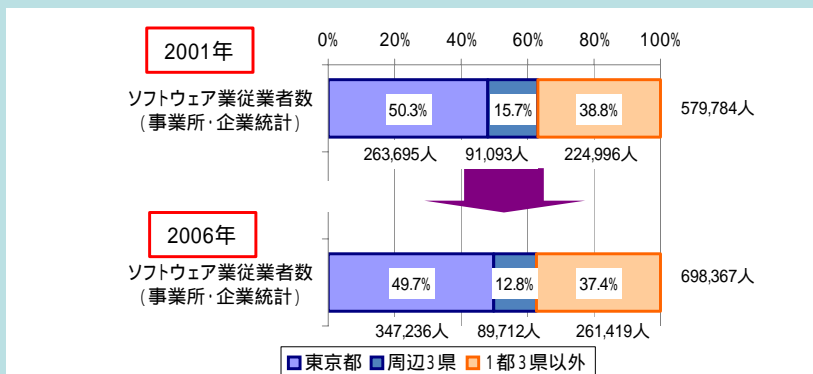
出典：「事業所・企業統計」(総務省)より国土交通省国土計画局作成

法律・特許事務所



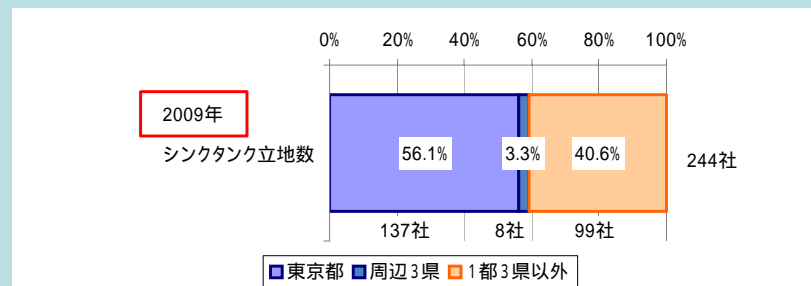
出典：「事業所・企業統計」(総務省)より国土交通省国土計画局作成

ソフトウェア業



出典：「事業所・企業統計」(総務省)より国土交通省国土計画局作成

シンクタンク



出典：「シンクタンク情報」(2009年、総合研究開発機構)より国土交通省国土計画局作成

【参考(- 1)】自然科学系研究者の収入水準比較

- ・自然科学系研究者のうちでの、東京都の研究者の賃金は高い水準にある
- ・自然科学系研究者と工場系労働者との賃金格差は拡大傾向にある

自然化学系研究者の賃金の地域比較 (2007年)

東京都 1府8県平均
821万円 > 623万円

同じ自然科学系研究者でも東京都では高賃金

注: 東京都の自然科学系研究者の平均年齢に近い1府8県(青森県、福井県、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、香川県、高知県、福岡県)と比較

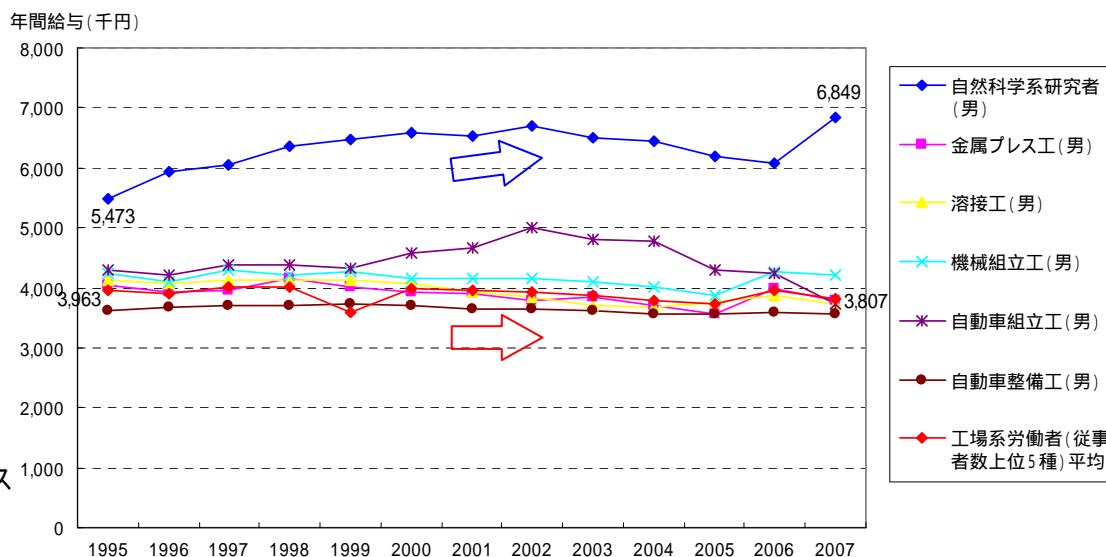
	年齢	勤続年数	所定内実労働時間数	所定内給与額	年間賞与其他特別給与額	労働者数	年間給与(所定内給与×12ヶ月+年間賞与)
東京都 (男)	40.2	14.9	152	486	2,388	1,712	8,214
青森県 (男)	39.3	8.3	162	503	1,785	6	7,826
福井県 (男)	39.8	12.0	160	383	1,588	14	6,189
大阪府 (男)	40.0	11.9	161	406	1,312	98	6,181
兵庫県 (男)	40.0	15.2	170	401	1,252	162	6,058
奈良県 (男)	39.5	21.5	184	314	1,618	0	5,385
岡山県 (男)	41.2	17.8	184	387	1,741	10	6,390
香川県 (男)	41.1	10.9	165	446	1,831	10	7,183
高知県 (男)	39.2	13.2	160	336	1,508	1	5,540
福岡県 (男)	41.0	11.6	167	413	1,636	32	6,592
1府8県平均	40.1	13.6	167	405	1,363	-	6,225

自然化学系研究者と他職種との賃金の地域比較

	1995年	2007年
自然科学系研究者	547百万円	685百万円
工場系労働者(5職種)平均	396百万円	381百万円

賃金格差は拡大傾向

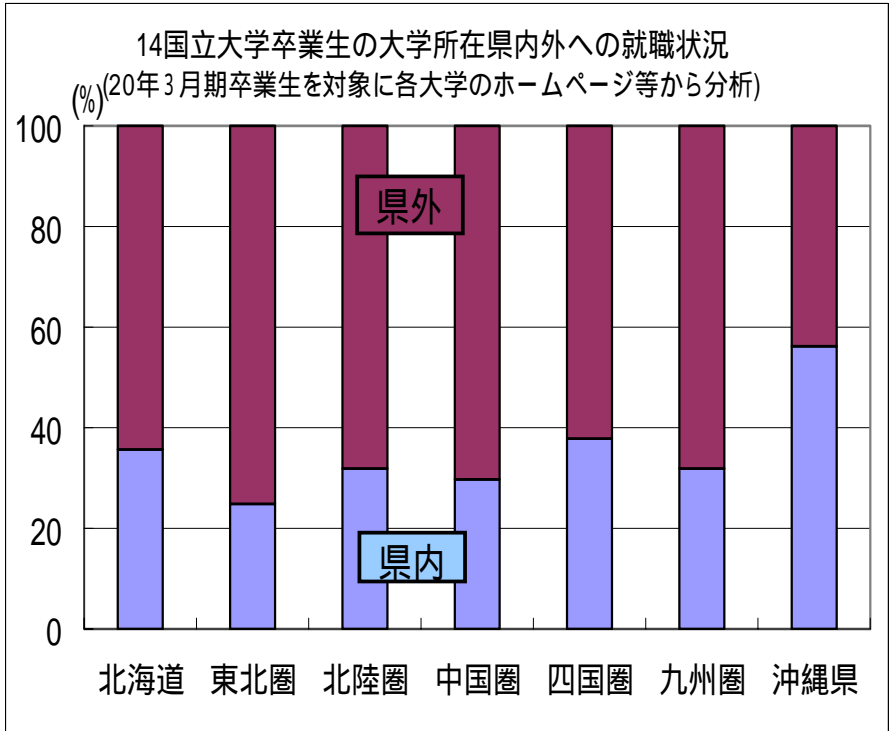
注: 工場系労働者のうち、従事者の多い5職種(金属プレス工、溶接工、機械組立工、自動車組立工、自動車整備工)の平均賃金と比較



出典: 「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)より国土交通省国土計画局作成

【参考(- 2)】地方における大学卒業者の地域定着率

・大都市圏外に在る国立大学の県内への就職は、3割程度であり、地域への定着が低く、大都市圏への頭脳流出傾向が見られる。



(大学キャリア支援センター等へのヒアリング結果)

(1)大学A(北海道)

- ・道内への就職が3割強で、うち札幌市への就職が9割弱
- ・道外への就職は、6割強が東京で、次いで愛知、大阪
- ・理工系は、東京への就職が多く、道内は1割弱
- ・入学者は、道内が半数強で、残りは道外から

(2)大学B(宮城県)

- ・就職者の半数が東京で、県内は2割弱
- ・就職は、全国にわたり、東北圏の就職は少ない
- ・理工系は、東京への就職が多く、製造業が多い
- ・入学者は、県が2割弱、東北圏が全体でも4割強であり、6割弱がその他の地域

(3)大学C(福岡県)

- ・県内への就職が3割程度
- ・県外への就職は、関東圏が多く、関西圏は少ない
- ・理工系は、製造業が多い
- ・入学者は、県が4割強、九州圏が8割弱と地元の割合が高い

(入 学)

(卒 業)

ヒアリング結果のイメージ

出典：大学ホームページ及び聞き取り調査より、国土交通省国土計画局作成

・調査を行った大学

北海道大、東北大、秋田大、山形大、富山大、金沢大、広島大

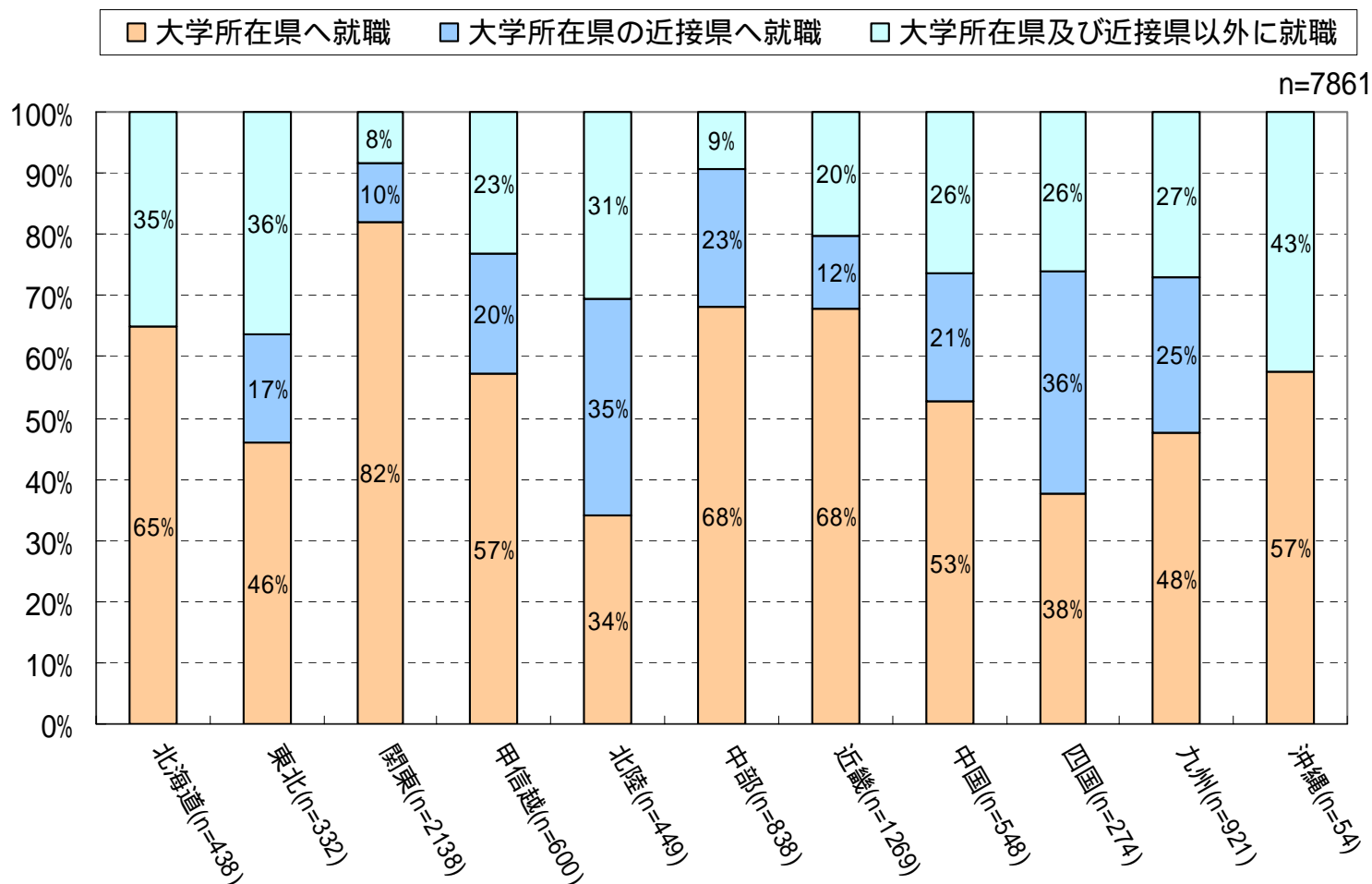
愛媛大、九州大、長崎大、熊本大、宮崎大、鹿児島大、琉球大

・首都圏、中部圏、近畿圏については、データ無し

【参考(- 2)】大学卒業予定者の地域定着率

・関東(1都6県)では、同一都県内の就職が80%を越えているのに対して、地方(特に東北、北陸、四国、九州)では、同一県内の就職が50%を下回っている

大学卒業予定者へのアンケート調査(労働政策研究・研修機構調べをもとに集計)



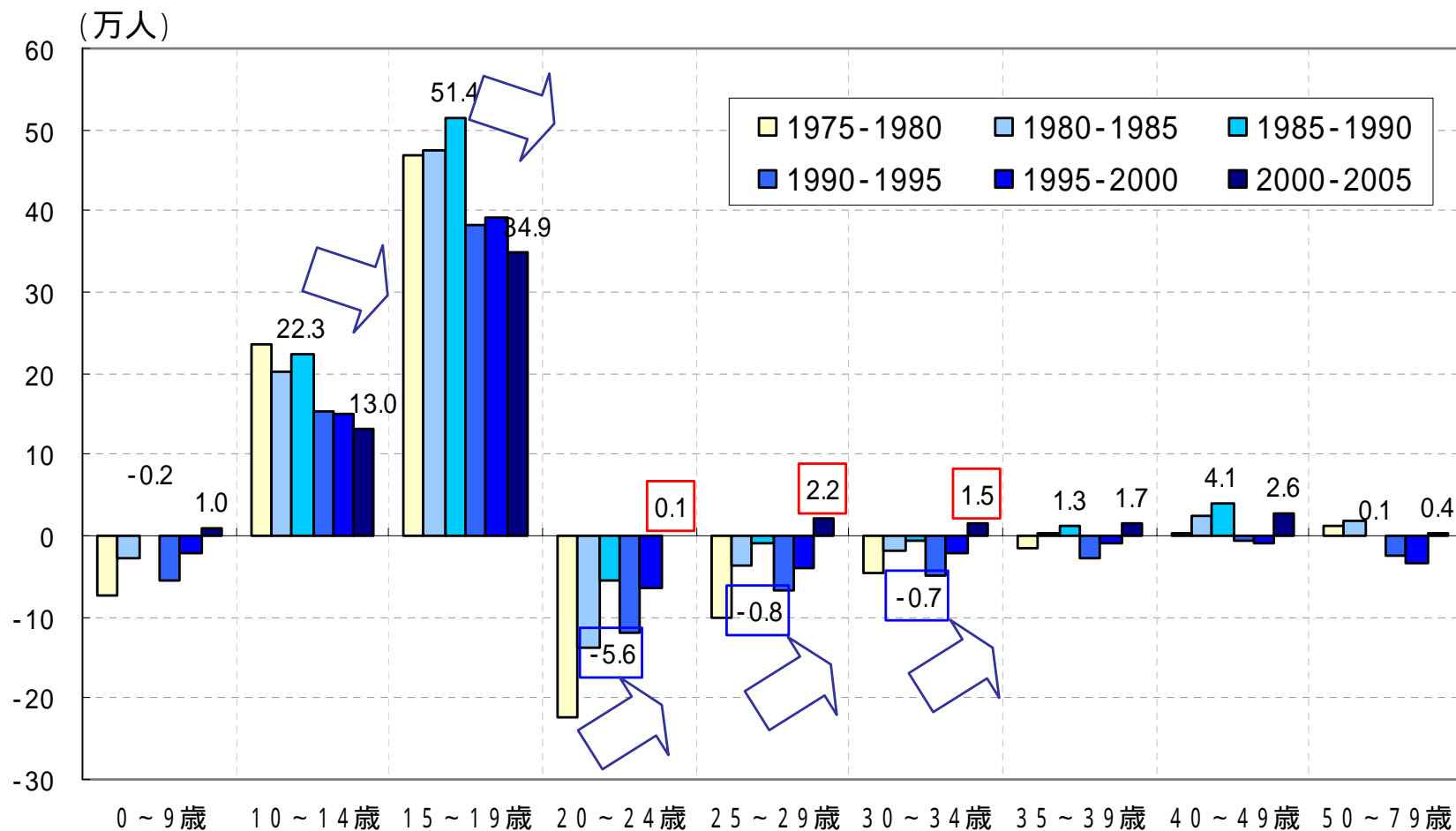
労働政策研究・研修機構が2005年に全国の大学4年生を対象に実施したアンケートをもとに、4年次の秋の段階で就職予定先が決定している学生を集計した。

データ提供: 労働政策研究・研修機構

【参考(- 2)】1都3県への年齢階層別人口転入・転出の推移

・1975-2000年まで流出していた20～34歳の青年層が、2000-2005年には転入超過に転じている。

1都3県への年齢階層別人口転入・転出の推移



注：1975-1980とは、1975年時点の当該年齢階級人口が1980年までに東京圏へ転入した数(純転入者数。マイナスの場合は転出超過)。

出典：「国勢調査」(総務省)より国土交通省国土計画局作成

【参考(その他)】主要都市に立地する支社の本社配置状況の推移

- ・首都圏の4都市(さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市)を除くと、仙台市の東京に対する依存度が高い
- ・東京都区部への依存度は減少する傾向だが、大阪市は大幅に増加している

拠点都市支所従業者数の本所所在地別構成比

都市名	年次	支所の本所所在地別割合(%)					支所従業者数 (人)
		同一都道府県内	東京	大阪	愛知	その他	
札幌	1986年	43.1	43.0	7.2	1.3	5.4	194,757
	2001年	47.2	37.3	5.6	1.8	8.0	284,853
	2006年	48.6	35.3	4.5	1.7	9.9	293,686
仙台	2001年	26.9	45.2	6.0	1.8	20.1	235,234
	2006年	27.3	45.6	6.0	2.1	19.0	235,426
	さいたま	22.3	60.1	6.4	1.6	9.7	180,850
千葉	2001年	25.9	54.4	5.8	1.9	12.0	217,114
	2006年	25.6	54.4	5.3	1.1	13.5	170,933
	2006年	26.6	54.9	5.2	1.2	12.1	168,770
東京都区部	1986年	73.2		12.2	2.3	12.3	1,562,567
	2001年	72.2		11.2	2.4	14.2	2,004,177
	2006年	71.1		9.4	2.3	17.2	2,099,021
横浜	1986年	32.8	57.1	5.0	1.3	3.9	385,149
	2001年	33.1	53.4	5.0	1.5	7.0	536,950
	2006年	32.5	52.8	4.9	1.5	8.3	562,223
川崎	1986年	18.8	75.2	2.6	0.8	2.6	198,639
	2001年	24.0	67.3	2.9	0.9	5.0	212,143
	2006年	24.6	65.4	2.9	0.9	6.2	213,561
名古屋	1986年	41.9	38.2	10.7		9.2	413,779
	2001年	44.1	35.7	9.8		10.4	518,184
	2006年	41.8	37.7	8.2		12.3	558,875
京都	1986年	42.8	27.5	24.1	1.1	4.5	154,488
	2001年	42.1	22.1	26.1	1.6	8.2	186,653
	2006年	42.1	21.5	23.5	1.8	11.2	201,452
大阪	1986年	43.7	42.5		2.1	11.6	644,429
	2001年	42.0	43.2		2.5	12.4	775,033
	2006年	39.1	45.4		2.3	13.2	766,891
神戸	1986年	47.2	27.3	20.9	0.6	4.1	189,013
	2001年	42.9	25.3	23.7	1.3	6.9	252,135
	2006年	42.0	25.7	21.8	1.3	9.2	255,918
広島	1986年	42.0	36.1	10.5	1.6	9.9	162,515
	2001年	42.5	30.3	11.4	1.8	14.0	203,253
	2006年	42.9	29.9	10.7	1.6	14.9	210,137
北九州	1986年	41.8	41.0	7.9	0.7	8.5	153,172
	2001年	55.2	27.1	6.1	1.6	10.0	151,235
	2006年	54.9	27.1	5.4	1.2	11.4	151,978
福岡	1986年	30.7	40.6	13.5	1.8	13.3	221,405
	2001年	35.3	36.2	10.7	2.1	15.7	319,519
	2006年	36.6	36.0	9.2	2.2	16.0	330,599

注:仙台、さいたま、千葉の各市の1986年の数字は公表されていない。

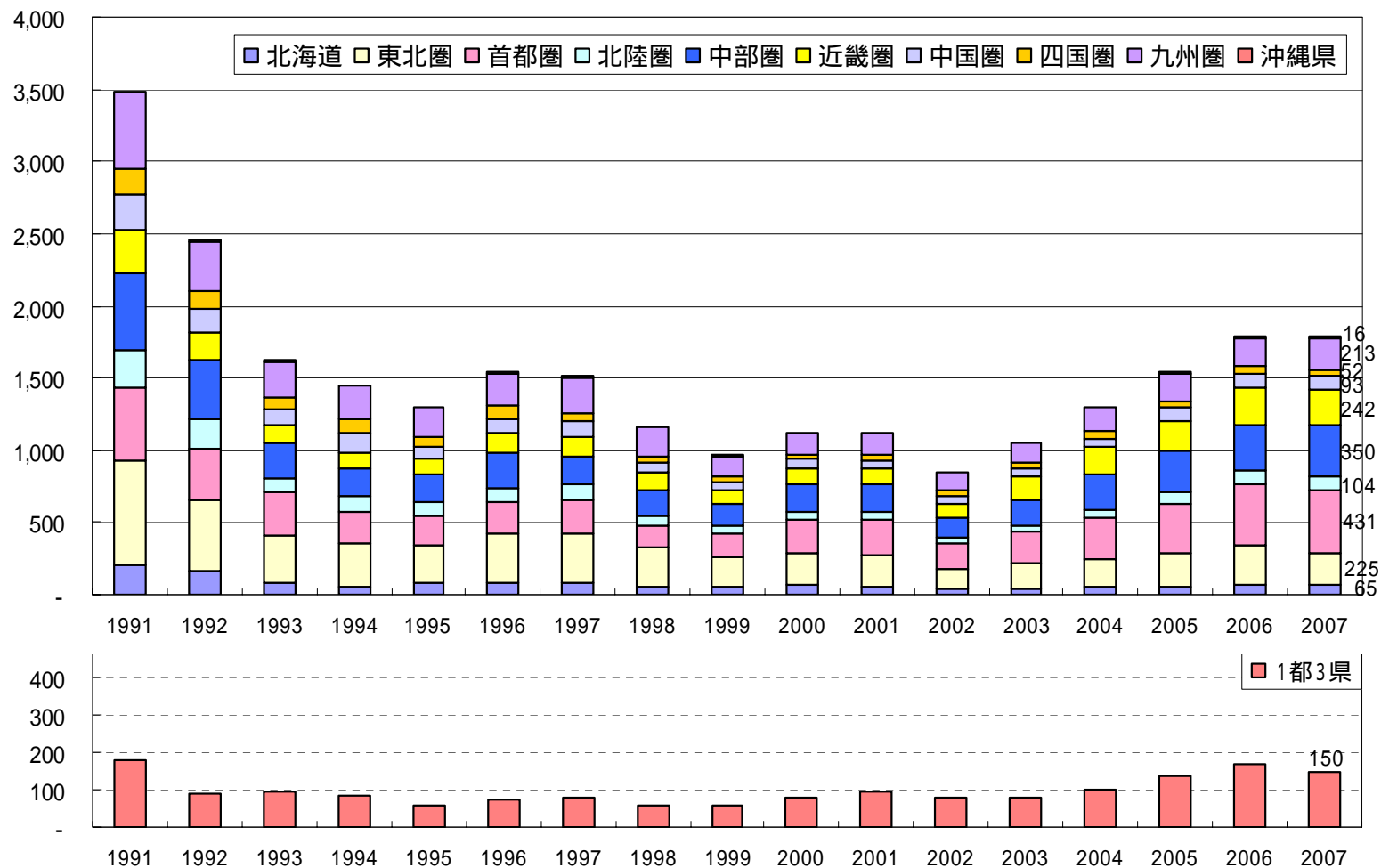
出典:「事業所統計」(1986年、総理府統計局)および「事業所・企業統計」
(2001年・2006年、総務省統計局)より国土交通省国土計画局作成

【参考(その他)】工場の立地動向の推移

・1990年代に激減し、2002年以降増加傾向にあるが、その水準はまだ低い

工場の新規立地件数の推移(広域ブロック・1都3県)

(新規立地件数)

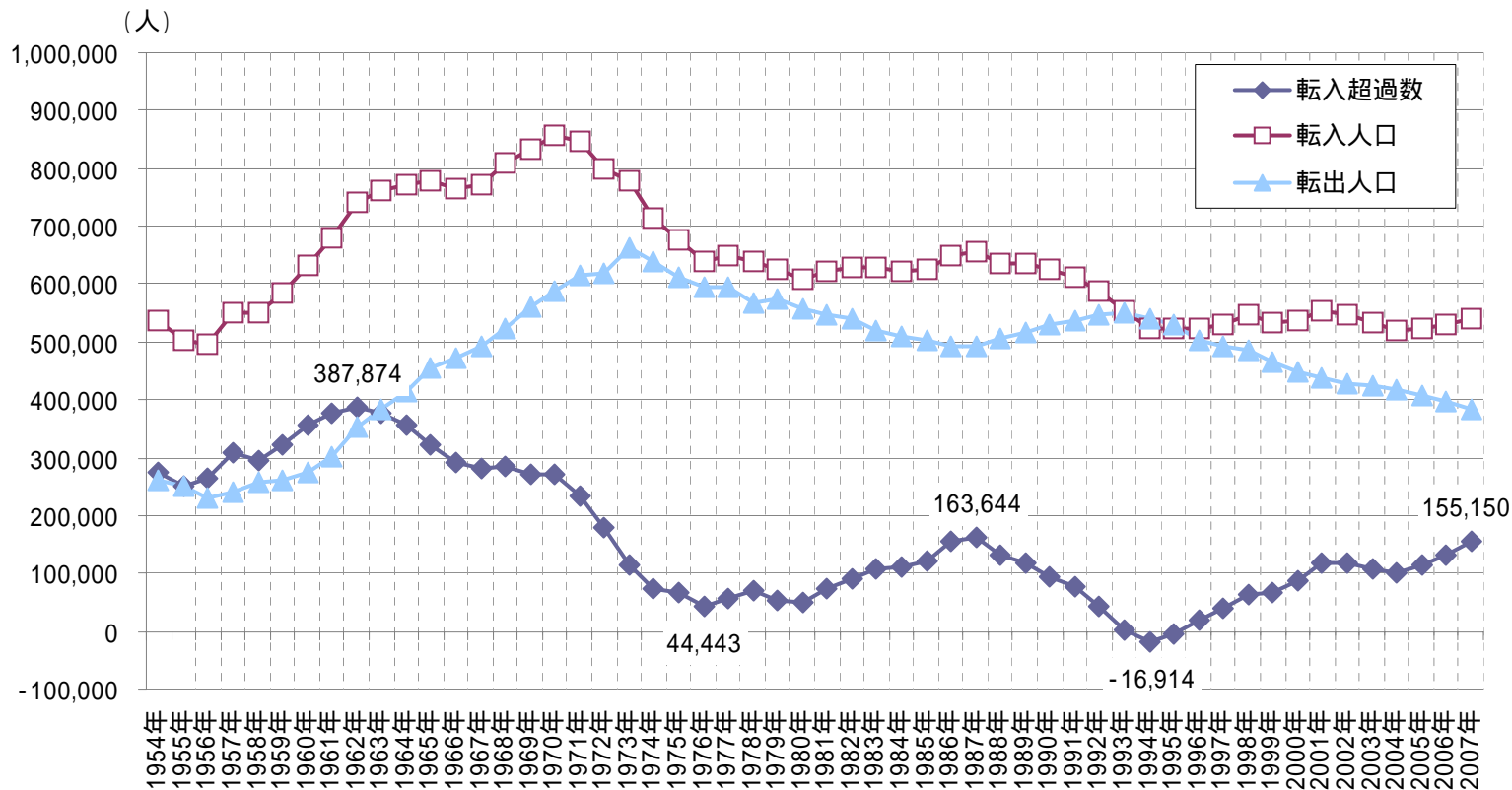


資料:「工場立地動向調査」(経済産業省)より国土交通省国土計画局作成

【参考(その他)】1都3県の人口流入の推移

- ・1994年に1都3県で転出超過になって以降、転入超過数は増加傾向。直近の2007年には、1980年代後半に並ぶ水準まで増加している。
- ・転入者数は50万人超で推移しており、最近の転入超過は、転出者数の減少によってもたらされている。

1都3県の転出入者数及び転入超過数の推移

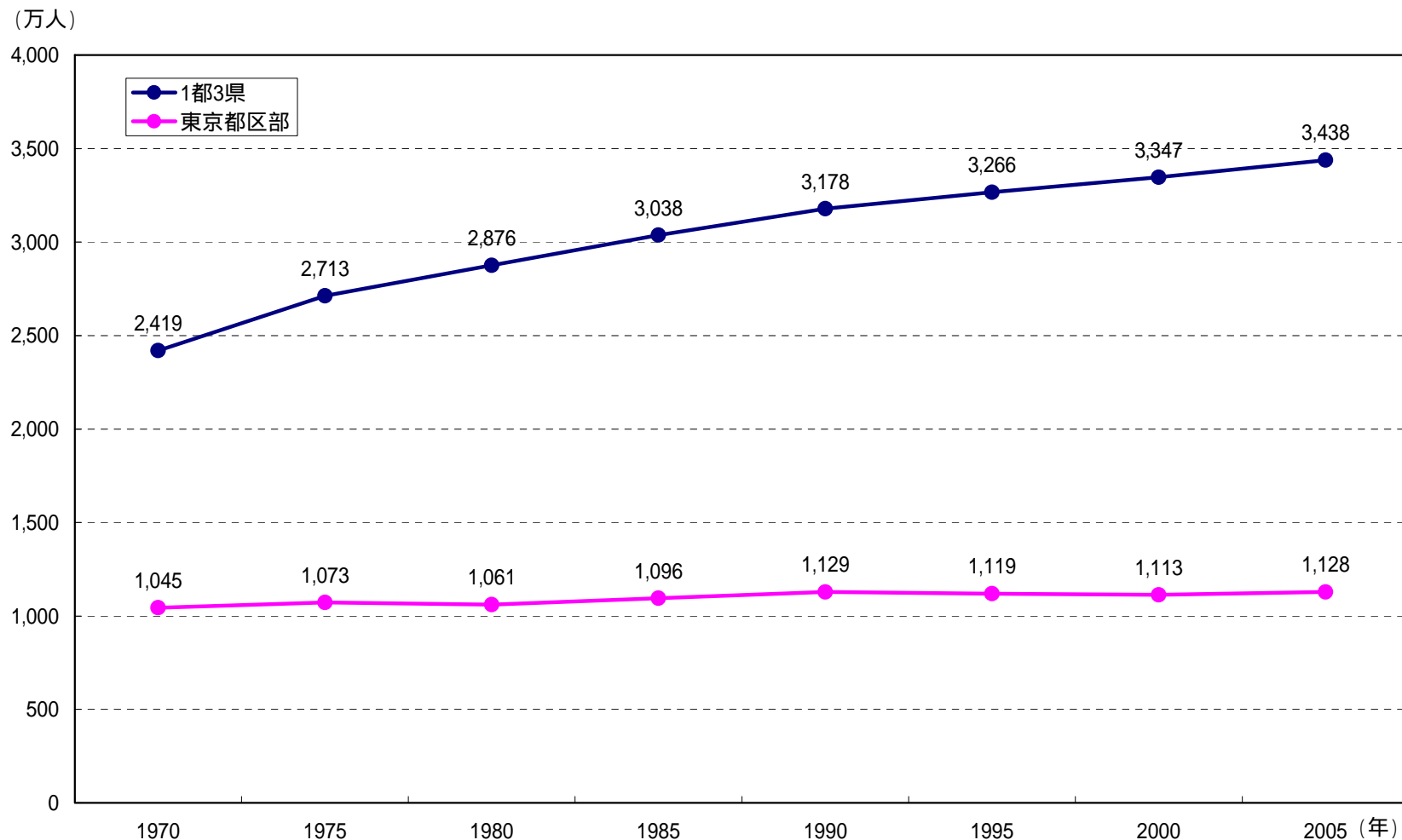


出典:「住民基本台帳移動報告年報」(2007年、総務省)より国土交通省国土計画局作成

【参考(その他)】1都3県、東京都区部の就業者人口、昼間人口の推移

・1都3県の昼間人口は増加傾向にある

1都3県、東京都区部の昼間人口の推移

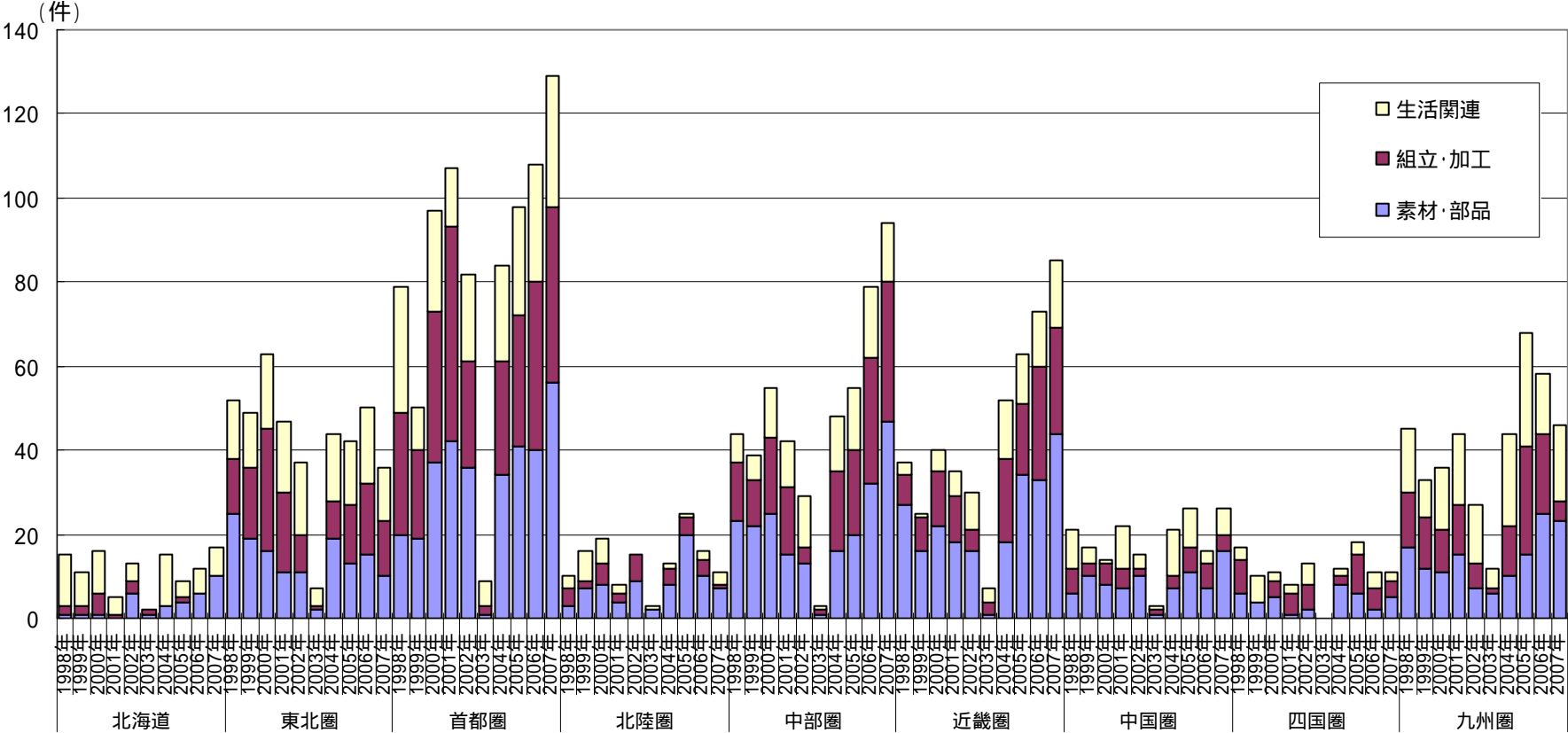


出典：「国政調査」(総務省)より国土交通省国土計画局作成

【参考 - 2】 製造業工場に付設する予定の研究開発機能の立地動向

・製造業工場に付設する予定の研究開発機能では、素材・部品、組立・加工の割合が大きい

(広域ブロック別) 製造業工場に付設する予定の研究開発機能の件数の推移



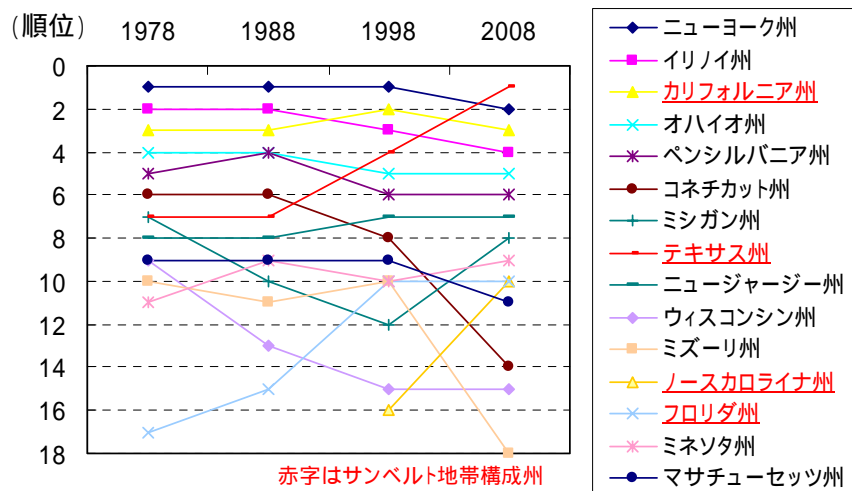
注: 下表については、長野県は首都圏、沖縄県は九州圏で計上

出典: 「工場立地動向調査」(経済産業省)より国土交通省国土計画局作成

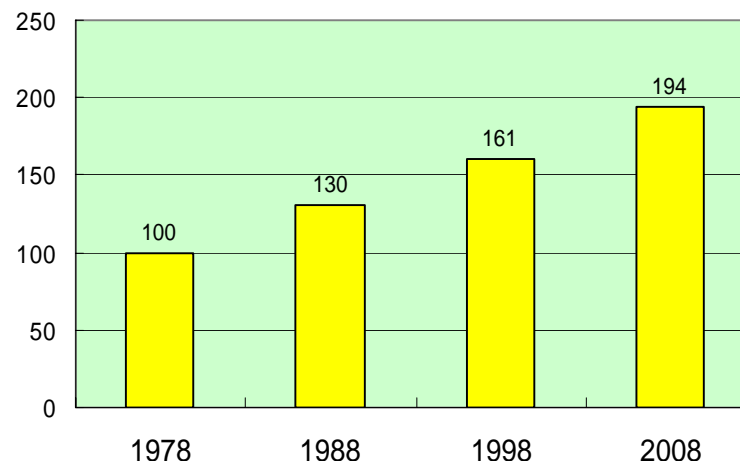
【参考(- 1)】サンベルトへの企業の移転の背景等

- ・アメリカ企業における本社所在地を有する州は、1978年～98年までニューヨーク州が1位であったが、南部のテキサス州に抜かれ2008年には2位となっている。
- ・サンベルト地帯()における企業数は年々増加している。

アメリカ企業 本社所在地数 州別 ランキング



サンベルト地帯における大企業数の推移



(出典:「FORTUNE500」(1978,1988,1998,2008)によりサンベルト構成地域に本社を置く企業の総数により国土交通省国土計画局作成)

サンベルト地帯とは



サンベルト地帯とは米国南部、北緯37度以南の以下の15州である。

- ・ノースカロライナ州・サウスカロライナ州
- ・ジョージア州・フロリダ州・ヴァージニア州
- ・ニューメキシコ州・アラバマ州・ミシシッピ州
- ・ルイジアナ州・テキサス州・テネシー州
- ・アーカンソー州・オクラホマ州・アリゾナ州
- ・カリフォルニア州

(出典:「サンベルト-米国のハイテク・フロンティア」川出亮著より)

サンベルト地帯への主な本社移転要因

- ・地域からの強いインセンティブ
- ・法人所得税、従価資産税等の減免
- ・労働者補償保険、失業保険等の料金引き下げ
- ・地域における事業上の低コストによるメリット
- ・低い賃金水準と低い労働組合組織率

(出典:「合衆国南部の「サンベルト」化の経済的意味(上)(下)」藤岡惇著、「サンベルト-米国のハイテク・フロンティア」川出亮著より抜粋)

【参考(- 1)】企業誘致体制 ジョージア州商務省(GDEcD)

ジョージア州商務省(GDEcD)の概要・体制

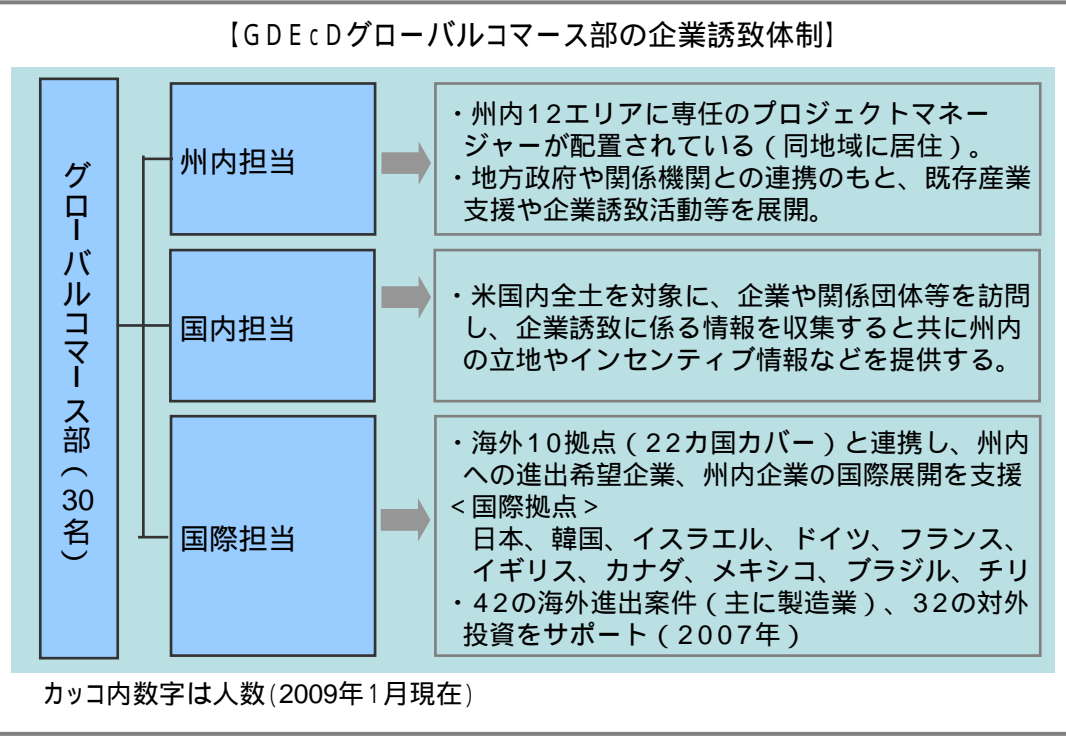
・GDEcDでは、約30名のプロジェクトマネージャーが、州内・国内・国際担当として、企業誘致や既存産業の支援等を担当している。

組織概要・活動内容

概要	ジョージア州における経済成長の加速を目的として設立された省であり、グローバルコマース部、ツーリズム・マーケティング部、フィルムコミッション部等から構成され、職員数は約100名。
目的	ジョージア州内で事業活動を展開する以下の企業等に対し、ワンストップサービスを提供。 既存産業に対する支援・ 企業誘致 州内企業の貿易支援 新規創業・中小企業支援 技術革新支援(ハイテク・バイオ・医薬等)
ターゲット	GDEcDがターゲットとする主要産業・機能は以下の通りである。 本社 製造業の生産拠点 物流拠点 通信・事務処理等バックオフィス
活動	州として、州内・国内・国際担当が、それぞれワンストップサービスを提供。担当別に企業情報の収集、直接投資を希望する企業の訪問受け入れ、国際貿易を求める企業の支援、インセンティブ制度の整備・適用、市町村の活動支援等を行う。

企業誘致体制

・企業誘致については、商務省グローバルコマース部に所属する約30名のプロジェクトマネージャーPMがワンストップサービスを提供。PMは、民間、行政機関からの転職による中途採用者中心で、経験年数は2008年現在の最長者で4年程度。
 ・組織目標値・個人目標値が設定され、成果が評価される仕組みが導入されている



(出典:ジョージア州商務省ヒアリング調査より作成)

【参考(- 1)】企業誘致体制 GDEcDの活動成果

- ・ GDEcDの投資案件の平均期間は9ヶ月だが企業誘致プロジェクトは4～10年要する
- ・ GDEcDがアプローチした企業のうち、州内投資に成功した助成対象企業は約3分の1
- ・ 投資実績(年間約300件強)のうち、6割～8割が既存州内企業の拡張

GDEcDが関与した投資案件*1の実績
(2008年の特徴)

投資案件計	321件
地域別	60% 地方部の雇用(11855名) 40% 都市圏内の雇用
内容別	6割以上が州内企業の拡張(過年度は8割) - 62.0% : 州内の既存企業の拡張 - 16.5% : 海外プロジェクト・直接投資 残りの約2割が国内企業の州内への進出

(2007年の特徴)

	州内合計	うち地方部*2
投資案件計	281件	191件
投資額	27.8億ドル (約2557.6億円*3)	16億ドル (1472億円*3)
雇用創出数	17,385人	9,921人

- 1 投資案件には、事業所の新設ほか、企業の設備投資等含む
- 2 地方部は、連邦政府統計局が指定した都市圏(SMA)外のエリア
- 2 1ドル92円にて換算

投資案件の特徴

平均プロジェクト期間*1	平均約9ヶ月 新規立地プロジェクトは4～10年
成功事例の特徴	GDEcDがアプローチした企業のうち、 - 50%は成約に至らない - 25～30%は意志決定が延期される 新規立地企業のうち、 - 州の助成を受ける企業は3分の1未満



(出典:ジョージア州商務省ウェブサイト、同ヒアリング調査、資料より作成))

【参考(- 1)】企業誘致体制 メトロアトランタ商工会議所(MACOC)

メトロアトランタ商工会議所(MACOC)の活動概要・体制

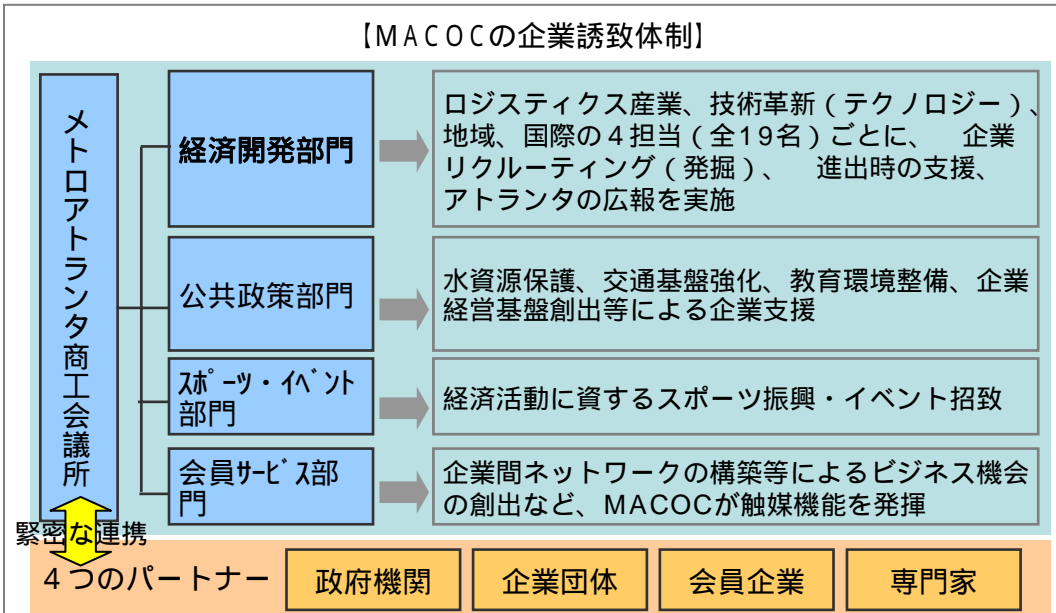
- ・アトランタ都市圏を活動範囲とする、独立・非営利型組織
- ・約80名の職員が国内・国際的な企業支援活動・招致活動を展開

組織概要・活動内容

概要	<ul style="list-style-type: none"> ・独立・非営利型組織。行政からの資金面での助成を受けず、会員企業の拠出金により組織運営がなされる(会費収入4割、寄付6割) ・28郡にまたがるアトランタ都市圏(メトロアトランタ)内を活動範囲とする ・会員は、企業4000社(従業者数70万人)
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・本社、グローバル企業、ハイテクやロジスティクス分野等での魅力的な企業の集積を進め、域内に良質な雇用(環境)を確保 ・ビジネス界や地域社会のリーダーと共に交通混雑、教育、環境、土地利用など生活環境の向上のための活動を展開
ターゲット	ターゲット機能・産業 本社機能 技術革新産業(バイオ、ナノテクなど) ロジスティクス(物流) / 交通産業 通信事業 ソフトウェア産業 誘致ターゲット国(2006-2008) 日、中、韓、独、台湾、蘭、英、ブラジル
活動	<ul style="list-style-type: none"> ・地域情報の発信(訪問、HP) ・関心企業の発掘 ・関心企業への情報提供 / など

企業誘致体制

- ・スタッフは80名(フルタイム)。民間企業(例:デルタ航空、Home Depot)や行政機関等で経済開発や都市開発に係る業務実績を有する転職者が中心。
- ・「経済開発」部門が中心となり、企業誘致・進出時の支援活動を実施。
- ・「4つのパートナー」(以下参照)と緊密な連携をとり、企業誘致・企業支援を実施。
- ・加盟企業4000社、ボランティア3000人が、寄付により部門内にタスクフォース、プロジェクトチームを結成し、部門の戦略策定や事業実施(例:進出希望企業との合同ミーティング、誘致ターゲット国への視察・情報発信など)に協力・参加。



(出典:MACOCヒアリング調査より作成)

【参考(- 1)】企業誘致体制 民間企業による協力 1

ジョージアパワー(電力会社)の活動概要・体制

- ・全米南部では、電力会社が企業誘致活動を積極的に支援するケースが多く、アトランタでは州内最大の電力事業者ジョージアパワーが活動を支援。
- ・同社は、80年前に経済開発室を設置、20名体制で進出企業や地方自治体を支援。

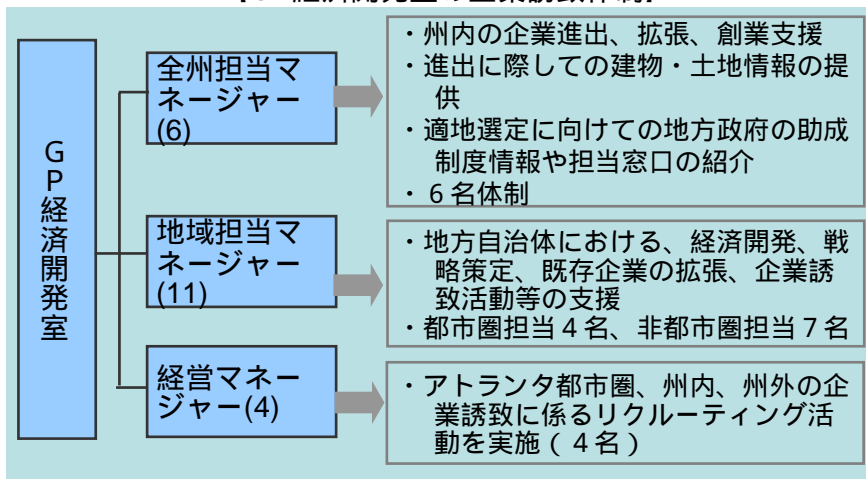
組織概要・活動内容

組織概要	<ul style="list-style-type: none"> ・米国最大の電力会社「サザン・カンパニー」の子会社であり、州内3電力事業者中最大規模の事業者(NY証券取引所に上場)。公益企業として連邦法による規制を受ける。
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・州の経済活性化に向け、企業の経済活動の支援と州内コミュニティ(地方政府等)の経済開発施策を支援 ・同社にとって、商品である電力を利用する顧客拡大に向けて、地域の経済活性化の支援は、社の重要なミッションであり、公益企業として地域の経済活性化の支援は不可欠。
ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ・電力消費量の視点から製造業の生産拠点の立地を推進 ・工場や取引先企業の関連工場等の移転が期待される本社機能の移転についても積極支援 ・本社機能の移転に伴う高所得者層の転入に伴う家庭用の電力消費量への貢献にも期待
活動	<p>企業進出、設備拡張、新規創業などの州内の企業による投資活動を支援。CEOはMACOC理事を務める。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 州内進出先の適地調査(適地検索エンジン: Select Georgiaの開発・運営) - 州・地方政府の優遇制度の紹介 - 州内進出に際しての企業別進出調査・コンサルティング - 都市開発、適地調査 - ジョージアリソースセンターGRCの活用支援 - 州内進出後のアフターフォロー

企業誘致体制

- ・80年前より「経済開発室」を設置(北西部の繊維産業の移転を目的としてNYオフィス設置)、現在は、約20名のプロジェクトマネージャーが、関係機関との連携のもと、企業進出、設備拡張、創業などジョージア州への投資に係る活動を支援している。
- ・経済開発室のスタッフは約20名、企業の州内進出に係る調査・情報提供、地方自治体の戦略策定や経済開発を支援。

【GP経済開発室の企業誘致体制】



- ・州内の企業進出、拡張、創業支援
- ・進出に際しての建物・土地情報の提供
- ・適地選定に向けての地方政府の助成制度情報や担当窓口の紹介
- ・6名体制

- ・地方自治体における、経済開発、戦略策定、既存企業の拡張、企業誘致活動等の支援
- ・都市圏担当4名、非都市圏担当7名

- ・アトランタ都市圏、州内、州外の企業誘致に係るリクルーティング活動を実施(4名)

カッコ内数字は人数(2009年1月現在)

(出典:ジョージアパワーヒアリング調査より作成)

【参考(- 1)】企業誘致体制 民間企業による協力 2

クッシュマン&ウエイクフィールド社(不動産業)による企業誘致活動への協力

- ・グローバルな事業展開を行う同社(59カ国227箇所)は、Webを通じ、物件検索サービス・不動産レポートを随時発表。
- ・州内への進出希望企業に対しGDEcDやMACOC等の要請に応じ、有償・無償で地域特性や、物件情報等を提供。

Webを通じたグローバルな情報提供

都市圏名、物件のランクや用途、広さや賃料等の条件入力

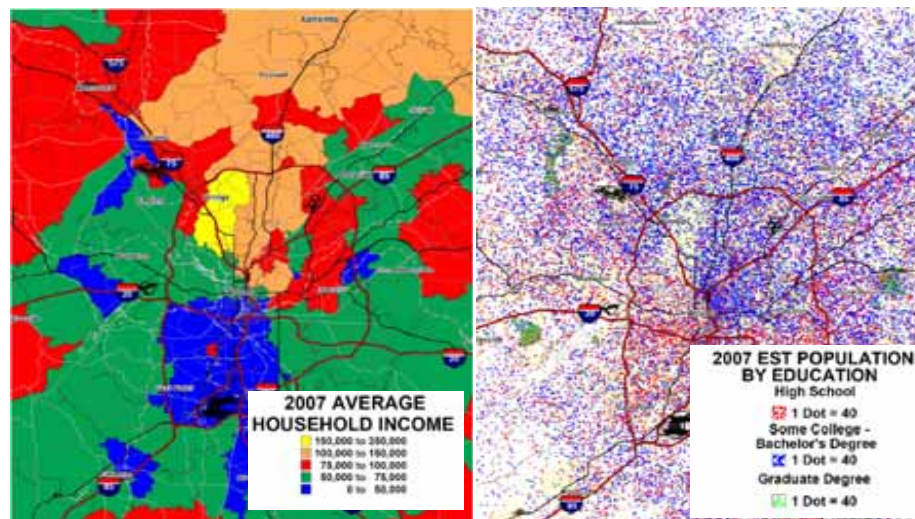
物件の写真、詳細情報が表示(住所、価格、契約条件)

州内進出希望企業への情報提供

【地域特性に係る情報提供例】

例: 所得水準別分布

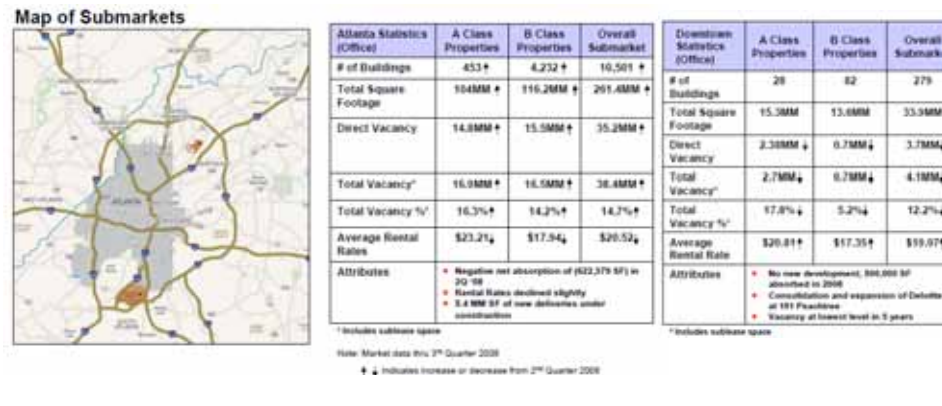
例: 教育水準別分布



【地域の不動産物件の情報提供例】

例: アトランタ都市圏の物件動向

ダウンタウンの物件価格



(出典:クッシュマン&ウエイクフィールド社HP及び同社ヒアリング調査より作成)

【参考(- 2)】 諸外国の企業誘致事例 ダブリンの金融産業集積

- ・金融機関を対象とした10%の優遇法人税(標準法人税率は50%)などの優遇措置が、国際的な金融機関を誘引。
- ・雇用の創出、頭脳流出防止の実現のみならず、荒廃していた地域コミュニティも再生。

- ・荒廃していたダブリン埠頭地区(Custom House Docks Area)に新規産業を生み出すことで雇用の創出、頭脳流出の防止等を目指した。
- ・新規創出産業を金融セクターとすることとし、Ireland's International Financial Services Centre (IFSC)を1986年に設立。優遇措置を導入して外資および国内からの投資を奨励。
- ・再開発はDublin Dockland's Development Authority (DDDA)が担当。集合住宅、コンサートや催しのための市民施設等も整備。
- ・現在ダブリンのIFSCは世界有数の金融企業が集積する国際金融サービスセンターとなったほか、地域コミュニティも再生。

立地・集積の理由

金融機関を対象とした優遇措置

- ・10%の優遇法人税(標準法人税率は50%)
- ・初年度100%の減価償却、入居者に対する賃料の控除
- ・不動産税免除
- ・利子に対する源泉税の免除 など



15.8haのエリアに430社以上の金融機関が集積し、ホテルやレストランも進出したほか、National College of Irelandもキャンパスを同地区に設置

【参考(- 2)】諸外国の企業誘致事例 バンガロールのIT産業集積

・現地の高等教育機関が輩出する豊富な人材、シリコンバレーで活躍したこれらの人材を通じた米国とのネットワークなどが、インド有数のICT産業集積の形成を促進。

・インド南部、カルナータカ州の州都バンガロールは、約5,000のICT企業の事務所が集中する「インドのシリコンバレー」と呼ばれるICT産業の集積地であり、インドのソフトウェア輸出の35%近くを担う。

・英語力の高さや人件費の安さ等を競争力に、欧米などへの情報サービスの輸出(オフショアリング)を中心として市場を拡大。

分野別および都市別にみたカルナータカ州のICT産業

(単位:事業所)

都市(万人)	分野						合計
	ソフトウェア開発	業務委託サービス	研究・開発	ハードウェア製造	その他		
バンガロール	(569)	1,428	501	101	67	2,666	4,763
マイソール	(79)	30	8	2	1	24	65
マンガロール	(54)	18	2			23	43
フプリ・ダルワド	(79)	3	1			12	16
ウドゥピ	(13)	5				3	8
ベルガウム	(51)	4				3	7
その他		3	2			2	7
カルナータカ州計	(1,491)	1,491	514	103	68	2,733	4,909

注:各都市の人口は都市圏のもの。カルナータカ州の人口は農村部も含んだもの。

出典:「インド・バンガロールにおける情報通信産業の集積とその重層的な展開」(鍛塚賢太郎)

立地・集積の理由

軍需や航空宇宙といった情報技術に熱心な産業の存在

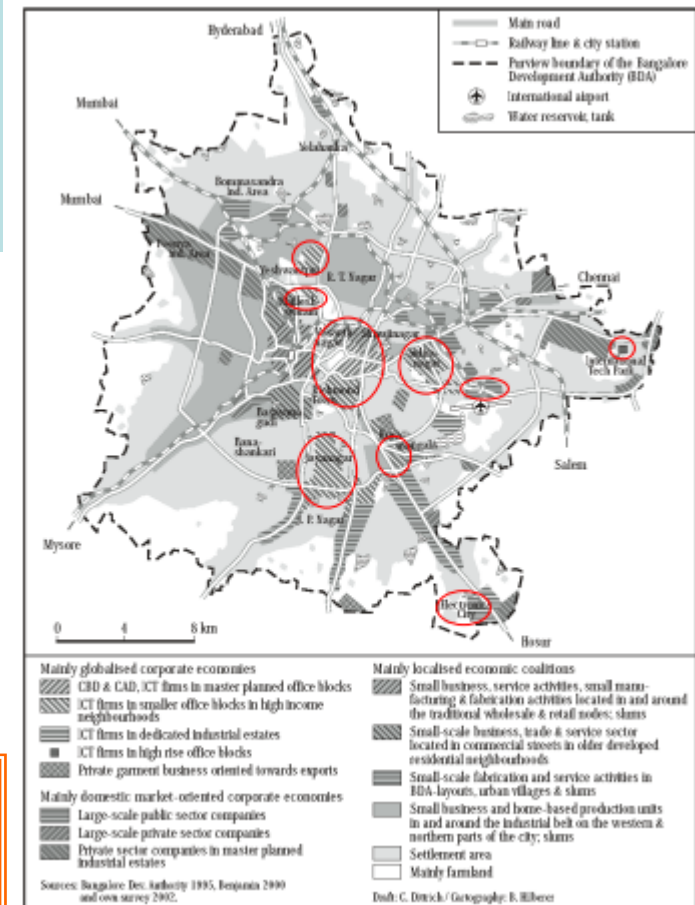
新しい産業であることから従来の規制や圧力・束縛から自由

豊富な人材を供給する優秀な高等教育機関が集中

シリコンバレーで活躍したこれらの人材を通じた米国とのネットワーク

出典:「バンガロールにおけるIT集積の状況と要因」(近藤正規)より国土交通省国土計画局作成

バンガロールの経済活動分布(赤丸はICT産業の集積地)



出典: “Bangalore: Globalisation and Fragmentation in India's Hightech-Capital”, Christoph Ditsch